

柏市自殺対策計画の進捗状況について(評価指標)

1 数値目標(自殺死亡率の減少)

	H29(基準)	R3~R4平均
目標値	—	12.8以下
実績値	16.0	13.7

(参考) R3 : 14.7 R4 : 12.7

2 計画の推進状況と評価

評価指標(23項目)のうち、約半数の11事業が達成、12事業が未達成となった。コロナ禍により、事業の中止または縮小が見られた。

事前予防

1. 市民一人ひとりへの周知啓発と地域での見守り体制づくり

(1) 自殺予防の大切さの啓発と周知

悩みを抱えた人が相談窓口を探しやすいよう、相談窓口のリーフレットや啓発カードの配布、学校においてはスクールメールやSTOPitを通じてのメッセージの発信、SNSによる相談事業の周知などを図ってきました。

また、若者の自殺対策をテーマに市内の麗澤大学と地域連携実習ゼミを行いました。

「自殺予防週間」や「自殺対策強化月間」などを通して自殺予防対策キャンペーンを実施し、自殺への理解を深めてきました。

引き続き、相談窓口の周知や自殺に対する正しい知識の普及に努めていく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
冊子「あなたが困った時…相談窓口」の配架場所数	51ヶ所	70ヶ所	86ヶ所	達成
発行部数増(R3 2,500部→R4 3,500部)。民生委員約550人やゲートキーパー研修参加者約350人にも配架を行った。				
ツイッターの社会福祉課のアカウントから自殺対策関連記事を発信した数	8件	30件	31件	達成
研修開催案内のほか、夏休み明け前後や自殺対策強化月間等の連日発信により、発信数増となった。				

(2) 自殺を防ぐ地域力の向上

市民協働支援員・地域づくりコーディネーターを地域に配置し、地域の実情把握に努め、地域の助け合い団体や民生委員・児童委員などと連携を図りながら、実情に即した事業に取り組んできました。新型コロナウイルス感染予防対策から一時活動が止まっていますが、徐々に活動が再開されてきています。

居場所づくりでは、乳幼児親子の交流を促進してきました。

地域ぐるみの各種活動については、新型コロナウイルス感染症の対策を踏まえ、

地域共生社会の実現も見据えながら、引き続き活動を促進していく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
たすけあい活動団体の数	51 団体	90 団体	69 団体	未達成
コロナ禍において、新規団体の設立には至らなかったが、各団体の活動は回復傾向となった。				
老人クラブの加入者数	5,803 人	6,000 人	3,990 人	未達成
高齢者のライフスタイルの多様化により、会員数は減少傾向にあるが、新型コロナウイルスが拍車となり、益々減少している。				
はぐはぐひろばの利用者数	25,969 人	50,000 人	31,246 人	未達成
感染症対策による予約制・利用人数制限により、予約枠が埋まることも度々あったが、達成率は目標値の6割程度にとどまった。				

(3) 心の健康づくりの推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座等の開催は実施できませんでしたが、必要に応じて電話、面接、訪問による健康相談、こころの悩み・健康相談を実施してきました。

引き続き、オンライン等多様な手段で様々な世代に対応した普及啓発活動や相談体制の整備が必要となっています。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
精神保健福祉出前講座の参加者数	629 人	800 人	1,391 人	達成
令和4年度は大口の申込があったため増加した。また、受講ニーズの有無で、件数は変動するため、目標値の再考が必要と考える。				
心の悩み無料相談の利用者数	326 人	400 人	639 人	達成
従来より相談者数は増加傾向にあり、コロナ禍以降も増加している。				
精神保健福祉相談件数	10,035 件	11,000 件	9,146 件	未達成
利用件数の増減による評価は困難と考える。				

危機対応

2. 適切な相談と支援につなげるネットワークの構築

(1) 地域における相談窓口とネットワークの強化

市民、高齢者、障害者、子育て世代など、それぞれの年代や生活状況によって生じる様々な困りごとに応じて担当課及び関係機関により相談事業を行ってきました。また、NPOではニートやひきこもりの若者やその家族を対象として相談を行っています。

こうした相談事業等の円滑化を目指し、庁内各課、関係機関・関係団体のネットワークに取り組んできました。

今後とも、庁内全体で自殺対策の取り組みを共有することで、相談事業の充実を図る必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
高齢者の総合相談の件数	8,278 件	10,500 件	13,961 件	達成
コロナ禍で相談件数が減少したものの回復し、目標値を上回る相談に対応している。				
子育て電話相談の件数	1,219 件	1,340 件	1,164 件	未達成
必要なケースは継続支援につなぎ、切れ目ない支援を実施できている。				
消費生活相談件数	3,304 件	3,725 件	3,781 件	達成
引き続き消費生活センターの周知と消費者トラブル未然防止のための啓発活動を進めていく。				

(2) 自殺対策に係る人材の養成と資質の向上

保健、医療、福祉、教育など様々な分野において、専門知識の習得を目指した研修を実施するとともに、教職員や市民を対象にゲートキーパー研修を実施してきました。

引き続き、様々な分野での研修を実施し、資質の向上につなげていく必要があります。また、身近な地域で支え手となる市民のゲートキーパーを養成していく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
自殺予防ゲートキーパー養成研修参加者数	88 人	150 人	217 人	達成
一般市民向け、支援者向けの講座を開催した。				
「LGBTに係る児童生徒の理解のための研修」の教職員受講率	48%	100%	72%	未達成
教職員が性の多様性に対する理解を深められるよう、平成29年度から3年間で、市内全ての教職員を対象に研修を実施した。その後、初任者や他市町村から異動してきた職員、免許更新の教職員を中心に研修を実施した。				

(3) 適切な精神保健医療福祉サービスの提供

嘱託医や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談を行ってきました。また、障害者への虐待、配偶者からの暴力に対する相談、支援事業を実施してきました。

引き続き、リスクを抱える人への支援に努めていく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
精神保健福祉相談件数	10,035 件	11,000 件	9,146 件	未達成
利用件数の増減による評価は困難と考える。				

(4) 自殺未遂者の再度の自殺企図防止

自殺未遂者支援では、嘱託医や関係機関との連携のもと、相談・訪問指導事業などを実施し、再発防止に努めてきました。

引き続き、本人了解のもと自殺未遂者の情報提供を受け、嘱託医や関係機関との連携のもと相談に対応し、孤立しないよう支援につなげていく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
精神保健福祉相談件数	10,035 件	11,000 件	9,146 件	未達成
利用件数の増減による評価は困難と考える。				

事後対応

3. 自死遺族への支援

(1) 遺された人への支援の充実

自死遺族の方が、同様の体験を持つ仲間と安心して語ることを通して心が癒やされる場の提供に、NPOとともに取り組んできました。

引き続き、こうした場の提供や自死遺族が必要となる支援情報の提供に努めていく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
自死遺族支援公開講演会の参加者数	50 人	100 人	46 人	未達成
密防止のため、募集定員を減らし実施した。				

段階別支援

4. ライフステージに応じた支援

(1) 学齢期への支援

学校では、いのちの教育を推進する一方、自殺を予防する取り組みとして、自治体として初めて「SNS相談アプリSTOPit」を導入するなど、SOSの出し方に関する教育を実施してきました。

相談についてはSNSを活用した相談窓口の周知に努めてきました。また、長期休業期間中も電話相談や面接相談を実施するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの情報共有などを図ってきました。

引き続き、SOSの出し方に関する教育を推進する必要がありますが、子どもたちがSOSを出せても周りの人たちがそのSOSを受け止めることが必要となります。

相談については、インターネットやSNSを利用することが多い子どもたちに対応した情報発信と相談窓口へつないでいくことが求められます。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
STOPitアプリによる相談件数	133件	200件	391件	達成
導入当初は主にいじめの報告，相談が中心であったが，周知が広がることにより多様な悩みに対応する報告，相談プラットフォームとなった。				
SOSの出し方に関する授業の実施学級数	96学級	96学級	103学級	達成
平成29年度から，いじめの早期発見と抑止力醸成のため，柏市が大学等と連携して開発した映像教材である「脱いじめ傍観者教育」を活用した授業を市立中学校で実施してきた。また，いじめを匿名で報告・相談できるアプリ「STANDBY（スタンバイ）」では市立小学校6年生，中学生，高校生に導入しており，子どもたちのニーズに合った相談業務を担ってきた。「SOSの出し方に関する教育」を推進することにより，STANDBYが信頼できる相談窓口として児童生徒に浸透することで相談件数の増加に繋がった。				

(2) 成人期への支援

子育て世代では、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠、出産、子育てに関する相談や支援プラン作成等を実施し、妊娠期から子育て期にわたって総合的な支援の提供に努めてきました。出産後は、産後のメンタルヘルスにおける心身のケアや子育ての孤立を防ぐよう努めてきました。

引き続き、妊娠期から子育て期にかけて、保健師等による切れ目のない支援が必要となっています。

勤労問題の支援については、相談窓口の周知に努めていますが、職域におけるメンタルヘルス対策が重要であり、引き続き企業経営者の理解促進と県と連携した労働相談の充実などに取り組んでいく必要があります。また、若者の就労についても、引き続き支援メニューの充実や関係機関との連携強化が必要となっています。

生活困窮者については、相談支援事業を実施し、生活困窮者自立支援制度を活用した支援を行ってきました。引き続き、関係課・関係機関との連携を強化し、支援対象者に関する情報を共有し、支援を図っていく必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
妊娠届出時の保健師等による面談率	73%	100%	100%	達成
妊娠届出時の全数面接を実施し、早期支援につなげている。				
若年者就労支援事業において就職が決定した人数	81人	100人	65人	未達成
就職希望者と就業先業種の不マッチ等により、目標値には達しなかった。				
自立相談支援及び就労準備、家計相談改善事業における初回プラン作成件数	191人	230人	434人	達成
目標値を大きく上回る結果となり、今後も引き続き生活困窮者等の自立の促進に向けた支援を実施する。				

(3) 高齢期への支援

地域における身近な相談窓口である地域包括支援センターで相談を受け、健康・医療・介護といった関連分野と連携した支援を行ってきました。また、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛は高齢者の閉じこもりが懸念される中で、孤立しがちな高齢者などを対象に電話声かけボランティアによる安否確認などを行ってきました。

今後、地域包括ケアシステム等の施策と連動しながら、孤立を防ぐための見守りや交流の場づくりなど、うつ状態を防ぎ、高齢者の健康づくりや生きがいをづくりに取り組んでいき必要があります。

評価指標	平成29年 (2017年) 基準値	令和4年 (2022年) 目標値	令和4年 (2022年) 実績値	評価
声かけ訪問により地域包括支援センターにつなげた件数	148件	400件	384件	未達成
令和4年度実績は目標値の96%となった。				
シルバー人材センターにおける会員就業率	86.2%	95%	84.9%	未達成
コロナウイルス感染症の影響により、大幅な上昇は難しく目標値は未達となったが、就業率自体は堅調を維持している。				